

代表質問発言通告書

発言順位

2 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成27年2月20日

三島市議会議員 土屋 俊博 様

三島市議会議員

4 番

古長谷 稔



質問事項及び具体的内容

1. 三島市の人口動態を見据えた財政分析について

平成27年度施政方針に示された通り、三島市はこれまで取り組んできたガーデンシティ、スマートウエルネスの両事業を柱として、産業の振興という次のステージに入らなければならない時期を迎えている。これを踏まえ以下の3点を伺う。

- ① 三島市の人口動態を踏まえつつ、市内産業の振興について現状と今後の展望を伺う。
- ② 地方創生という国が打ち出した方向性により、「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設が見込まれている。また平成27年度地方財政対策として、国の見解には、「まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保」と示されている。これらを踏まえ、策定を予定している地方版総合戦略について、三島市としての財政上の分析を踏まえた重要性をどう認識しているか、また今後の取り組みの展望を伺う。
- ③ 公共施設の老朽化対策（ファシリティマネジメント）において三島市として「公共施設等総合管理計画」の策定の準備が進んでいる。今後検討が必要となる施設の統廃合の前に、「既存施設の複合目的利用」という検証が必要と考える。特に、地域の拠点施設としての市立小中学校施設を、同時に「放課後児童クラブ」として、さらには「高齢者福祉施設」として利用可能とする方針を取るべきと考える。この点について、三島市としての財政的視点からの見解と今後の展望を伺う。

2. 静岡東部地域の広域連携における三島市の位置づけについて

消滅可能性都市と呼ばれた市町を抱える静岡東部地域が、今後の生き残りをかけてビジョンを組み上げるに当たり、歴史的地理的背景を考えると、三島市が一定のリーダーシップを発揮することが求められていると考える。人口約120万が20市町に分かれて暮らす静岡東部地域は、広域合併という選択をしなかった結果、守られたものが多い反面、広域に進めた方が効率が良くとされる分野に対する検証が進んでいない現状もある。これを踏まえ以下の4点を伺う。

- ① 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、交流人口増加に向けた情報発信と増加を見越した環境整備が求められている。県の方針との整合性を踏まえ、スポーツ文化合宿誘致、大型バス駐車場確保の問題も含め、現状と今後の展望を伺う。
- ② 三島駅南口東西街区の再開発について、三島市民にとって利便性が良いだけでなく、静岡東部地域全体にとって広域に意味のある機能が求められると考える。施政方針では「人口減少対策の有効な施策」としても位置付けたいと示されている。三島市としての現状の取り組み状況と今後の展望を伺う。
- ③ 広域連携を考える際、一部事務組合や広域連合などがあるが、既存の枠組みを別の枠組みに変更する場合に、準備期間中に同目的の別枠組みの協議会を立ち上げる必要がある場合がある。例えば消防広域化などで健在化している。少なくとも廃止を前提としている協議会であれば、同目的でも同時に別枠組みの協議会を立ち上げるのが可能と考える。この点に関する現状認識を伺う。
- ④ ごみ処理における広域連携の検討の現状と今後の展望について伺う。